

第3表 債務負担行為				
事	項	期	間	限 度 額
自治センター設備改修工事		平成29年度から	平成30年度まで	千円 455,481
新城設楽総合庁舎施設設備改修工事		平成30年度		千円 76,347
芸術文化センター施設設備整備工事		平成30年度		千円 5,278,578
環境調査センター・衛生研究所整備等事業契約 (環境整備工事)		平成29年度から	平成31年度まで	千円 116,066
環境調査センター・衛生研究所整備等事業監理契約 (環境整備工事)		平成29年度から	平成31年度まで	千円 3,834
心身障害者コロニー施設設備整備工事		平成30年度		千円 255,155
医療療育総合センター(仮称)情報システム整備		平成30年度		千円 423,894
21世紀高度先端産業立地補助		平成30年度から	平成31年度まで	千円 787,000
新あいち創造産業立地補助		平成30年度から	平成31年度まで	千円 1,394,525
一般事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失 補償		平成29年度から	平成50年度まで	愛知県信用保証協会が、一般事業資金貸付金 について県の定める条件に基づき、平成29年 度において金融機関と信用保証契約を行い、

		<p>これによって代位弁済をしたことにより生じた損失のうち、融資期間が1年以内の融資については、151,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の6分の1に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>経営強化資金（短期資金）融資に係る愛知県信用保証協会損失補償</p>	<p>平成29年度</p>	<p>愛知県信用保証協会が、経営強化資金（短期資金）貸付金について県の定める条件に基づき、平成21年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、37,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の6分の1に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償</p>	<p>平成29年度から 平成50年度まで</p>	<p>愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成29年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、7,387,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁</p>

		<p>済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の2分の1(再生・事業承継支援資金のうち再生に係る融資及びサポート資金のうち経済対策特別に係る融資については3分の2)に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償</p>	<p>平成29年度</p>	<p>愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成11年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、14,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額(当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額)の2分の1(新分野進出・事業転換資金のうち新分野進出に係る融資及び企業活性化資金融資について、愛知県信用保証協会が県と協議して定める特例措置として20,000千円を限度として無担保で保証をしたものについては3分の2)に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>あいち産業振興機構設備貸与事業損失補償</p>	<p>平成29年度から 平成36年度まで</p>	<p>あいち産業振興機構が独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)に</p>

		<p>基づく設備貸与事業として、平成29年度において小規模企業者等と設備貸与契約を行い、これによって損失を受けたときは、900,000千円の範囲内において損失を補償するものとする。</p>
雇用セーフティネット対策訓練業務委託契約	平成30年度	千円 331,323
障害者職業訓練業務委託契約	平成30年度	千円 1,512
農業近代化資金貸付金利子補給	平成30年度から 平成49年度まで	<p>金融機関との契約により、金融機関が平成29年度において農業者等に農業近代化資金を貸し付けた場合、融資額3,000,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と農業近代化資金の貸付金利との差額について、340,931千円の範囲内において利子補給するものとする。</p>
国家戦略特別区域農業保証融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	平成29年度から 平成46年度まで	<p>愛知県信用保証協会が、国家戦略特別区域農業保証融資について県の定める条件に基づき、平成29年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、25,000千円を限度として、愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る元金）の80分の25に相当する額</p>

		を補償する。外に補償額に係る利息に相当する額を負担するものとする。
広域営農団地農道整備事業奥三河二期地区道路築造工事	平成30年度	千円 30,000
農業水利施設保全対策事業名古屋3期地区排水機場機械設備工事	平成30年度	千円 34,000
農業水利施設保全対策事業芝井川地区排水機場機械設備工事	平成30年度	千円 92,000
たん水防除事業二俣地区排水機場機械設備工事	平成30年度	千円 295,000
たん水防除事業領内川右岸北部地区排水機場機械設備工事	平成30年度	千円 190,000
たん水防除事業新十三沖永地区排水機場撤去工事	平成30年度	千円 120,000
たん水防除事業観音寺地区排水機場機械設備工事(その1)	平成30年度	千円 540,000
たん水防除事業観音寺地区排水機場機械設備工事(その2)	平成30年度	千円 85,000
たん水防除事業新飛鳥地区排水機場機械設備工事	平成30年度	千円 177,000

たん水防除事業阿久比2期地区排水機場樋管工事	平成30年度	千円 298,000
たん水防除事業阿久比2期地区排水機場機械設備工事	平成30年度	千円 34,000
たん水防除事業前野地区排水機場樋管工事	平成30年度から 平成31年度まで	千円 210,000
たん水防除事業上郷2期地区排水機場設置工事	平成30年度	千円 150,000
たん水防除事業新清須地区排水機場機械設備工事	平成30年度	千円 150,000
たん水防除事業新小中山地区排水機場撤去工事	平成30年度	千円 44,000
緊急農地防災事業福屋第一地区排水機場機械設備工事	平成30年度	千円 35,000
緊急農地防災事業目比川地区排水機場機械設備工事	平成30年度	千円 120,000
緊急農地防災事業本町舟入地区排水機場樋管工事	平成30年度	千円 50,000
漁業近代化資金貸付金利子補給	平成30年度から 平成49年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成29年度において漁業者等に漁業近代化資金を貸し付けた場合、融資額1,350,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と漁業近代化資金の貸付金利との差額

		について、154,961千円の範囲内において利子補給するものとする。
漁業調査船建造	平成30年度	千円 332,285
愛知県土地開発公社事業資金借入金債務保証	平成29年度から 平成33年度まで	千円 5,129,966 外に利息に相当する額を負担するものとする。
公共用地先行取得契約（愛知県土地開発公社）	平成29年度から 平成33年度まで	千円 3,530,000 外に利息及び事務費に相当する額を負担するものとする。
橋りょう補修事業一般国道247号衣浦大橋下部補強工事	平成30年度	千円 70,000
橋りょう補修事業一般国道247号港新川橋下部補強工事	平成30年度	千円 70,000
橋りょう補修事業県道大垣一宮線濃尾大橋上部補強工事	平成30年度	千円 105,000
橋りょう補修事業県道蟹江飛鳥線新日光川橋下部補強工事	平成30年度	千円 200,000
橋りょう補修事業県道大垣江南線尾濃大橋下部補強工事	平成30年度	千円 420,000

道路改良事業一般国道301号用地取得及び物件移転 補償契約	平成30年度	千円 60,000
道路改良事業一般国道301号松平橋上部工事	平成29年度から 平成31年度まで	千円 500,000
道路改良事業県道名古屋岡崎線西八幡橋上部工事	平成30年度	千円 160,000
橋りょう整備事業一般国道247号衣浦大橋下部工事	平成30年度	千円 540,000
橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋下部 工事	平成29年度から 平成31年度まで	千円 2,200,000
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（政 府資金）債務保証	平成29年度から 平成49年度まで	千円 212,500
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（民 間資金）債務保証	平成29年度から 平成50年度まで	千円 37,780,000 外に利息に相当する額を負担するものとする。
愛知県道路公社有料道路整備資金借入金（民間資 金）債務保証	平成29年度から 平成39年度まで	千円 4,238,491 外に利息に相当する額を負担するものとする。
中小河川改良事業日光川排水機場自家発電設備設 置工事	平成30年度	千円 210,000
総合治水対策特定河川事業新川物件移転補償契約	平成30年度	千円 63,000

地盤沈下対策河川緊急整備事業東海旅客鉄道関西本線日光川橋りょう設計業務協定（東海旅客鉄道株式会社）	平成30年度	千円 40,000
津波対策海岸特別緊急事業布土川樋門改築工事	平成30年度	千円 120,000
街路新設改良事業豊田都市計画道路豊田則定線道路構造物撤去工事	平成30年度	千円 50,000
街路新設改良事業豊田都市計画道路豊田則定線高橋上部工事	平成30年度から 平成31年度まで	千円 1,200,000
街路新設改良事業豊田都市計画道路豊田則定線高橋工事協定（国土交通省）	平成30年度	千円 80,000
知多都市計画都市高速鉄道東海旅客鉄道武豊線（半田駅）連続立体交差工事協定（東海旅客鉄道株式会社）	平成29年度から 平成39年度まで	千円 15,207,619
愛知県住宅供給公社事業資金貸付金損失補償	平成29年度から 平成39年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成29年度において愛知県住宅供給公社に対し、その実施する公社事業に要する資金について、12,100,000千円を限度として貸し付けた場合、その資金を貸し付けたことによって損失を受けたときは、その損失を補償するものとする。

普通県営住宅建設工事	平成29年度から 平成34年度まで	千円 9,480,985
既設県営住宅長寿命化改善工事	平成29年度から 平成30年度まで	千円 1,293,021
蟹江警察署整備工事	平成30年度	千円 1,720,328
運転免許試験場整備等事業契約	平成29年度から 平成46年度まで	9,135,000千円に契約期間中の物価の変動による影響額を加減して算出した額
高等学校校舎整備工事	平成30年度	千円 399,039
尾張北東地区新設特別支援学校建設工事	平成30年度	千円 3,687,504
芸術大学美術学部校舎整備工事	平成30年度	千円 1,154,841
地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務保証	平成29年度から 平成39年度まで	平成29年度において、県が他の地方公共団体と地方債証券を共同発行することに係る債務総額 1,206,000,000千円から県の負担額 40,000,000千円を除いた額1,166,000,000千円及びその利息に相当する額を負担するものとする。